

第3章

朝鮮半島

軍事的緊張の高まりと変化する
韓国の対外政策と国防政策

2010年3月に発生した韓国哨戒艦沈没事件と同年11月の延坪島砲撃事件は、朝鮮半島における軍事的緊張を招いている。こうした事態を受けて米韓の軍事協力の強化が図られる一方、中国が米韓の軍事協力強化に警戒感を示す場面も見られる。また、米韓と中国の間には、北朝鮮の一連の挑発行為に対する対応に違いも見られる。しかしながら、こうした中においても中韓関係が必ずしも悪化しているわけではなく、北朝鮮をめぐる摩擦から停滞が懸念された中韓関係は、防衛交流の再開に見られるように関係改善の動きも見せている。

一方、北朝鮮国内においては金正日朝鮮労働党総書記の後継体制の公式化という大きな動きがあった。金正日体制は、軍の支持が体制の存続に不可欠であるとみなしていると考えられ、哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件の背景の一つとして、軍からの支持確保を狙う意図を指摘することができよう。

哨戒艦沈没と延坪島砲撃を受けて、韓国軍は対処の重点を北朝鮮との全面戦争から北朝鮮による局地的軍事行動に移しつつある。また韓国政府は防衛産業の強化のために、武器輸出の拡大を図っている。

1

朝鮮半島における軍事的緊張の高まりと北朝鮮で進む権力継承

(1) 韓国哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件

2010年3月26日21時22分頃、韓国が領有する黄海上の島、白翎島の南西2.5km付近を航行していた韓国哨戒艦・天安が沈没した。韓国国防部はこの事件の原因究明のため、3月31日に民間および海外（米国、オーストラリア、英国、スウェーデン）の専門家を含めた民軍合同調査団を組織した。5月20日、同調査団は、この事件が北朝鮮潜水艦の魚雷によるものとする調査結果を公表した。「多国籍連合情報分析タスク・フォース」の見解によると、北朝鮮はヨノ級（130t）を含む約10隻の小

型潜水艦を保有しており、数隻の小型潜水艦が哨戒艦沈没事件の2～3日前に黄海側の複数の基地を出航し、事件から2～3日後に帰還した。韓国哨戒艦の沈没は、このとき出航した潜水艦が発射した CHT-02D 魚雷によるものだったと

みられている。さらに北朝鮮は、11月23日14時34分から1時間余り2度にわたって延坪島に対し砲撃を実施し、韓国海兵隊および民間人に死傷者を出した（韓国海兵隊員2人死亡、16人負傷、民間人2人死亡、3人負傷）。

哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件を受けて、米国と韓国は北朝鮮に対して強力な対応を打ち出すに至った。哨戒艦沈没事件が北朝鮮の魚雷によるものとの報告を受け、李明博大統領は5月24日に談話を発表し、北朝鮮に対して事件の謝罪と責任者の懲罰を要請するとともに、北朝鮮船舶による韓国海域の海上交通路の利用禁止、南北間の交易と交流の中断、北朝鮮による武力侵犯に対する即刻の自衛権発動、国連安保理への付託など断固とした措置を講じることを表明した。6月26日に李明博大統領は、当初2012年4月に予定されていた米韓連合軍司令官が有する戦時作戦統制権の韓国への移管を、2015年12月に延期することで米国側と合意した。加えて米韓は2010年7月、北朝鮮の軍事行動に対し強いメッセージを送るため、海上共同演習の実施で合意し、両国は、この合意に基づく最初の演習を、米第7艦隊の航空母艦ジョージ・ワシントンの参加のもと、同月25日から28日まで日本海側で実施した。この演習には、日本から海上自衛官4人がオブザーバーとして参加した。また9月から10月にかけて、哨戒艦沈没事件が起きた黄海側でも米韓が対潜・対艦演習を実施している。さらに、延坪島砲撃事件を受けて米韓は、11月28日から12月1日まで黄海において再び共同演習を実施し、北朝鮮に対す



第42回米韓安保協議会議（SCM）での金泰栄・国防部長官とゲイツ国防長官（2010年10月7日、ワシントン）（DoD photo by Cherie Cullen）

る強い姿勢を示した。この直後の12月3日から10日まで、朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて日米は沖縄東方海域や日本各地の基地で共同統合演習を実施し、これには韓国軍から数人がオブザーバーとして参加した。このように、北朝鮮に対する対応をめぐって日米韓の連携が進められつつある。

米韓同盟のグローバルな役割および地域安全保障における役割を強化しようとする動きも見られる。2010年10月8日の第42回米韓安保協議会議（SCM）共同声明は、より直接的な米韓同盟の地域安全保障における役割を示した。声明によると米韓の国防長官は両国の拡大抑止委員会の設置に合意したほか、延期された戦時作戦統制権移管の枠組みとなる「戦略同盟2015」と、同盟の「未来ビジョン」を具体化する「国防協力指針」（ガイドライン）に署名した。これに加え双方は「戦略企画指針」を承認、署名した。この指針は、作戦計画を発展させるために必要な戦略指針と権限を、米韓軍事委員会に与えるものである。両国防長官は戦略企画指針が、韓国に対する広範囲の脅威を抑止し、軍事的な準備計画を整える上で有益だと確認した。

こうした米韓同盟および米韓軍事協力の強化に対し、中国は警戒感を示す場面も見られた。哨戒艦沈没事件を受けて米韓が北朝鮮を目標とする共同演習の実施に動いていることが伝えられると、中国外交部報道官は7月15日、黄海およびそのほかの中国沿岸水域における「いかなる外国軍用艦と航空機の活動」も中国の「安全保障上の利益を傷つける」として、演習に強く反対すると表明したのである。また、北朝鮮に対する米韓の厳しい対応と比べると、中国の対応には北朝鮮に対する一定の配慮がうかがえる。中国は従来から北朝鮮を支える姿勢を見せており、こ

うした姿勢は現在も継続している。2009年、2回目の核実験を行った北朝鮮を制裁する国連安保理決議第1874号を採択する際に中国代表は、制裁が「国家の開発」に悪影響を与えるべきではないと述べ、国際的圧力から北朝鮮を擁護しようとした。その上で中国は2009年10月、大規模な中朝開発協力に合意した。さらに2010年8月30日、中国の胡錦濤国家主席は北朝鮮の金正日総書記と会見し、両国の国境に接する地方政府間の交流と協力が進んでいると述べ、協力促進を確認している。哨戒艦沈没事件に関する7月9日の国連安保理議長声明は、この事件が北朝鮮の魚雷によるものだとする韓国の民軍合同調査団の結論にかんがみ、深い憂慮を表明している。しかし同声明は同時に、哨戒艦への攻撃を否定する北朝鮮の主張にも「留意」し、攻撃を非難する文言では同国に言及していない。この安保理に先立つ6月26日のG8ムスコカ・サミットにおける首脳宣言が、哨戒艦沈没の責任は北朝鮮にあるとした民軍合同調査団の結論に触れながら、哨戒艦沈没につながった攻撃を非難していたのと比較すると、中国が国連安保理常任理事国として関わった上記議長声明の内容は、韓国からみれば若干後退ともみえるものになっている。また、11月25日、延坪島砲撃事件に関して、中国は国連安保理付託には消極的な姿勢を示す一方、六者会合代表者による緊急会合の開催を提案した。

ただ、こうした状況の中でも中韓関係は関係改善に向かおうとしている。中国は2010年10月に入り、北朝鮮を擁護したことによって摩擦が生じた韓国との関係を修復させるべく動き出した。まず、10月11日、拡大ASEAN国防相会議の際に梁光烈・中国国防部長は、金泰榮・韓国国防部長官に年内の訪中を要請するとともに、韓国との今後の防衛交流について話し合った。これに対し韓国側も中韓の「国防戦略対話」を提案しており、両国の国防当局はともに、相互関係を重視する姿勢を示している。また、北朝鮮への対応をめぐる米韓と中国の対応の違いが顕在化している中でも、李明博大統領は12月1日、米韓と中朝を区分する議論は望ましくないと、韓国のマスコミや研究者の間で強まる二分論的傾

向に苦言を呈している。

(2) 北朝鮮における後継体制の公式化

2010年、北朝鮮においては金正日総書記の後継体制が公式化されるという大きな動きがあった。金正日総書記は朝鮮人民軍最高司令官命令として9月27日、三男の金正恩を大将に任命した。金正恩大将は翌日の朝鮮労働党代表者会および党中央委員会総会において、それぞれ党中央委員・党中央軍事委員会副委員長にも選ばれ、後継者としての立場を公にした。

近年、北朝鮮の一般国民に対する金正日体制の正統性の根拠としては経済の向上が重視されつつあったと考えられる。2008年1月、朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』などの新年共同社説は、「先軍革命の炎の中で誓った強力な政治軍事的偉力に依拠し、わが経済と人民生活を高い水準に上げることで、2012年には必ず強盛大国の大門を大きく開く」と述べていた。しかし、北朝鮮が主張するように「強盛大国」の大門を2012年に開くのは困難になっていると考えられる。韓国銀行の推計によると、「強盛大国」の目標を掲げ始めた2008年に北朝鮮経済は、2年間のマイナスを脱してプラス3.1%の成長を達成したが、冷害や、電力と資材の不足により2009年に再び0.9%のマイナス成長に転じた。また、北朝鮮は通貨改革の失敗もあり、人民生活の向上という成果を国民に示し続けるのが難しくなっていたと言えよう。

そのため、金正日体制は、経済が思うように向上せず、体制に対する国民の支持の固さに不安を覚える中で、ますます軍幹部の忠誠心を体制の安定の拠り所ととらえているとも言える。2010年3月に生起した韓国哨戒艦沈没事件や同年11月の延坪島砲撃事件はこうした権力継承の過程が進む中で起こっており、背景の一つとして、軍に対する体制の正統性を補強する狙いがあったと見られている。

解説

金正恩とともに登場した新型中距離弾道ミサイル (IRBM)

金正日総書記、金正恩・朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長、周永康・中国共産党政治局常務委員が参席した10月10日の朝鮮労働党創建65周年の閲兵式には、旧ソ連が開発したSS-N-6に似た形状で、発射台付き車両 (TEL) に搭載された新型中距離弾道ミサイル (IRBM) も登場した。このIRBMは、ノドンBまたはムスダンとして存在が伝えられていたものと考えられ、公開映像で現れたのは初めてだった。新型IRBMの射程は2,500～4,000kmと推定される (SS-N-6の射程は2,400～2,500km)。『ジェーンズ』によると、新型IRBMはSS-N-6を12mほど長くしたもので、それによってSS-N-6よりも約5t多い17.1tの推進燃料を搭載できると米国の研究者は分析している。これに関連し、2月発表の米国防省の「弾道ミサイル防衛の見直し」報告書が、北朝鮮の移動式IRBMが開発中だと指摘していた。10月には在韓米軍の刊行物が、「北朝鮮が新型IRBMを配備しつつある」ことを示す複数のインテリジェンス報告の存在を伝えた。

ただし新型IRBMの戦力化については、不透明な部分も残る。まず発射実験が十分に行われたのかが分からない。2010年12月1日付『ワシントン・ポスト』は、閲兵式で現れた新型IRBMが実物大模型に過ぎず、兵器として用いるには少なくとも3～5年かかるという専門家の見方を伝えている。また北朝鮮のミサイル開発については、外国製部品への依存による限界も指摘されている。国連安保理決議第1718号 (2007年)、第1874号 (2009年) も北朝鮮によるミサイル関連物資、技術の取引を禁じている。

他方、やはり閲兵式で初公開されたロシアのS-300または中国のHQ-9に似た地对空ミサイルについては、両国いずれかの支援なしで開発されたとは考えにくいとする議論がある。加えて、国連安保理決議第1874号に基づいて2010年11月に公表された国連報告書の専門家パネルは、イラン、シリア、ミャンマーの核・弾道ミサイル関連活動に対する北朝鮮の継続的関与を示す情報について「細心の注意に値する」と述べた。こうした認識に基づき同パネルは、それらの疑わしい活動をさらに調査する方針である。上記国連報告は、北朝鮮・イラン間の隣接国の空域を利用した取引の検査が困難で、武器輸出入禁止の履行に脆弱性があるとも指摘している。この国連報告の発表が6カ月遅れたのは、中国の異議によるものと伝えられている。

生中継という北朝鮮としては異例の形で進行

した閱兵式は、金正日総書記の事実上の後継者となったばかりの金正恩・党中央軍事委員会副委員長が公に姿を示す場だった。『朝鮮中央通信』は10月10日、「主体式ミサイルと要撃ミサイル綜合体が、先軍朝鮮の敵を撃滅する意志と強大さを示威し、閱兵式の最後を意義深く飾った」と述べ、先軍を掲げる体制の象徴的存在としてミサイルを強調した。『ラヂオプレス』は、「主体式ミサイル」が新型 IRBM を、「要撃ミサイル綜合体」が HQ-9 に似た地对空ミサイルなどで構成される一団を指す可能性があると指摘している。閱兵式ではこれらのほか、新型 IRBM と同様に哺乳瓶型の弾頭を有するタイプのノドンも初公開された。

2

変化する韓国の対外政策と国防政策

(1) 対北政策における統一志向の政策構想

2010年8月15日、日本の植民地支配からの解放を記念する演説で韓国の李明博大統領は、南北の「分断状況の管理」を越えて「平和統一」を目標にすべきであると述べ、両者が築くべき3つの共同体に言及した。こうした構想は、李明博大統領が2008年以来主張してきたものであるが、ここであらためて強調されたのである。これによると南北は、半島の平和と安全を保障する「平和共同体」、北朝鮮経済の画期的発展で経済統合を準備する「経済共同体」、そして朝鮮民族すべてに「尊厳と自由、人生の基本権を保障」する「民族共同体」を形成しなければならないとされ、まず「平和共同体」を構築した後、「経済共同体」、「民族共同体」の順に3段階で平和統一を目指すとされている。南北関係の安定につな

がった金大中大統領の関与政策は、統一を目指していたとは必ずしも言えなかった。同大統領は2000年6月の南北首脳会談前の同年3月の時点で、韓国が北朝鮮を吸収統一しないとする「ベルリン宣言」を発表していた。このベルリン宣言は、統一に直接つながる政策を当面進めない意思表示でもあった。事実、同宣言で金大中大統領は喫緊の課題として「共存と共栄」を強調しつつ、統一を「その次の課題」として当該時点における目標から実質的に外していた。

一方、李大統領の統一構想は、対北政策に関して統一準備の方向に一步を踏み出そうとするものと言える。その構想は、朝鮮半島の非核化の重要性などを勘案して、「平和共同体」の構築が先行すべきであるとしながらも、「経済共同体」を形成するために、北朝鮮住民の所得を引き上げる努力を韓国が進めることもうたっている。こうした李明博政権の姿勢は、韓国政府の施策に基づいて、北朝鮮の制度と社会を変更することを構想するものと言える。李明博政権は発足当初から「非核、開放、3000構想」を明らかにしている。これは核問題が解決された後に韓国が、国民所得3,000ドルを目指し北朝鮮の改革に乗り出す構想である。この構想に基づく「経済共同体」に、北朝鮮住民の基本的人権を保障する「民族共同体」を加えたのが2010年8月15日の南北共同体構想だった。

李明博政権による南北共同体構想の発表に対して朝鮮労働党の対南関係担当機関である祖国平和統一委員会は、同月17日、これを「体制対決の宣言」と位置付け、李明博政権は「他の体制を打ち倒す」よりも破算直前の自国を気にすべきだと非難した。同月19日付『労働新聞』も、南北共同体構想の資金作りのために李明博大統領が同時に提案した統一税について「体制統一」を狙ったものと批判している。

韓国統一部の南北共同体構想に関する参考資料は、李明博大統領が言及した統一税の説明として、積極的な統一準備に転換する上での実質的な支えとなる財源調達を挙げており、李明博大統領も2010年12月9日、より大きな経済力をもって統一に備えなければならないと発言している。ただし、玄仁澤・統一部長官が統一税に関連して、事態急変の可能

性が高いとは考えていないと説明したとおり、その提起自体は北朝鮮内部の急激な混乱を想定したものではない。だが、こうした韓国指導部内に見られる統一への備えという認識が、韓国の北朝鮮との共存姿勢からの後退につながっていくのかどうかは注視しなければならない。

(2) 北朝鮮の非対称戦力に対する国防の再検討

北朝鮮の局地的軍事行動は米韓の態勢強化に対応し、特に韓国の残された弱点を求め目標を変え続けていると指摘されている。かつては局地的軍事行動も軍事分界線（MDL）を中心に行っていたが、後に北方限界線（NLL）周辺海域など他領域に重点を移した。そしてNLL付近における水上艦同士の戦闘でも思うような戦果が挙げられなくなってきたことを受け、北朝鮮が戦果を挙げられる新たな手段を探した結果が、哨戒艦沈没事件と延坪島砲撃事件だったと考えられる。

先述した哨戒艦沈没事件に関する韓国国防部の民軍合同調査団の報告でも言及されている、ヨノ級を含む小型潜水艦の登場とこれを用いた哨戒艦攻撃は、北朝鮮が近年、劣勢となった水上艦に代わる非対称な海軍力を重視していることを示唆する。ヨノ級潜水艦は、2004年にイランによる保有が明らかになり、2005年に米韓情報当局が同級艦にこの呼称を与えたとされる（イランは2003年に北朝鮮から同級小型潜水艦を導入したとされる）。また、2010年12月15日に『ジェーンズ』が北朝鮮の反体制派の情報を引用しつつ伝えたところによると、金正日総書記は前年3月、核開発は航空および水中武器を中心にすべきとの指示を出したと言われている。さらに同月始まった核魚雷と核機雷の開発は、前者が2012年に終了予定であり、後者は完成間近だと、情報源は伝えたという。そのほかに北朝鮮は、約20隻のロメオ級潜水艦（1,800t）、約40隻のサンオ級潜水艦（300t）を保有しているとされる。韓国艦艇の接近を妨げる射程約80kmの地対艦ミサイル・シルクワーム（SS-N-2）も、北朝鮮は黄海沿岸に配備しているとされる。

韓国国防部系の研究者は従来、水深の深い日本海が北朝鮮の潜水艦運

用の中心であり、浅い黄海側の脅威は潜水艇による特殊部隊の浸透だとする見方を示していた。こうした中、水中からの攻撃に対する韓国軍の警戒が黄海では薄いことを突いたのが、哨戒艦沈没事件だった。また延坪島砲撃事件に関しても、金泰栄・国防部長官は11月29日、北朝鮮の黄海沿岸に近接する5つの韓国領の島において、優先的な対処目標となっていたのは敵の上陸であり、砲撃があったのは47年間で初めてだったと述べている。つまり北朝鮮は、韓国軍が想定しない局地的軍事行動として、延坪島を砲撃したのである。

哨戒艦沈没事件によって北朝鮮の非対称戦力の能力の高さが明らかになったことを受け、韓国軍は対処目標の優先順位を、大規模侵攻対処から局地的軍事行動対処に移行させている。金泰栄・国防部長官は2010年6月21日の国会国防委員会で、従来の装備増強では北朝鮮との全面戦争と「未来の潜在的脅威」への備えが主目的であったが、哨戒艦沈没事件の教訓として今後は、(1) 浸透と局地挑発、(2) 全面戦争、(3) 潜在的脅威に優先順位を変えると表明した。

この優先順位の入れ替えは、2つの変化を伴う。第1の変化は、北朝鮮への対処における海空軍の役割の拡大である。地上部隊中心の大規模侵攻への備えという、従来の韓国軍の最優先事項においては、陸軍の役割が非常に大きかった。このため韓国の海空軍を強化する理由としては、北朝鮮への対処よりも、それと異なる将来の脅威への備えが挙げられることが多かった。例えば2005年9月に「国防改革2020」を進める方針を発表した際に、国防부는北朝鮮の脅威が漸進的に低下し、日本および中国の軍事的影響の拡大が将来の懸案となるという見通しに基づき、海空軍増強を主張していた。韓国国産ヘリコプター搭載駆逐艦（KDX）の調達においても、目標として強調されていたのは北朝鮮対処や同盟との関連性が薄い「大洋海軍」の建設だった。

しかし、北朝鮮による局地的軍事行動への対応の強化が重視される中で、海空軍の役割拡大が求められるようになっていっていると言えよう。2010年8月の哨戒艦沈没事件に対応する米韓共同訓練において、韓国軍

で中心的役割を果たしたのは KDX-I (3,200t) および KDX-II (4,500t) の対潜能力だった。また延坪島砲撃に関する 11月29日の金泰榮・国防部長官の発言によれば、同島を含む NLL 周辺5島の地理的条件では地上部隊の増強に限界があるため、国防部は当該地域で海空部隊の防衛態勢を強化する方針である。

そして第2の変化は、統合運用の重要性の高まりである。実際、哨戒艦沈没事件後、李明博大統領は2010年6月14日、陸海空の各軍を有機的かつ効率的に統合すべきと指摘した。統合運用の重要性については哨戒艦沈没事件以前からすでに指摘されてきたが、こうした大統領の指摘により、統合運用への動きが今後さらに加速される可能性がある。政府の国防改革再検討を主導した李相禹・国防先進化推進委員会委員長も9月15日、「多様な機能をもつ部隊を1人の指揮官が必要に応じ1つの戦場で活用するため、あらゆる戦闘資産が容易に統合運用できなければならない」と述べている。

こうした課題が示されつつあることを受け合同参謀本部（JCS）も、1990年に部隊指揮権が付与されて以来大きく変わっていなかった権限の強化に動き出した模様である。2010年11月5日に JCS は、同月から統合運用の強化方法について内部で検討を開始し、2012年から具体的な訓令改定の作業と組織整備を進める計画を明らかにした。同日の韓民求 JCS 議長の発言によると、「陸海空軍の戦力を効果的に統合、発展させる」ため、統合戦力の運用における企画、計画、施行体系の補完と、JCS 議長の統合作戦での権限を拡大する必要があるという。韓国国防部は哨戒艦沈没事件前の2009年12月30日に示した翌年度の業務計画で、すでに統合性を強化する方針を示していた。しかし、その段階で国防部が具体的に言及していた強化策は、装備調達の仕事の変更にとどまっており、後に韓民求 JCS 議長が述べた部隊運用の改革ではなかった。

また12月6日に国防先進化委員会も、当該地域における総合的な軍事能力の向上を図るべく「西海5島司令部」新設を求める報告を大統領に提出した。加えて同委員会は、軍全体の統合性向上のため、「合同軍司

令部」とその隷下の陸海空の各総司令官を新設する案も報告している。

そのほか、NLL 周辺地域における防衛態勢強化に関しては、北朝鮮による砲撃の位置を探知するレーダーの補強と、精密誘導兵器導入のための費用が2011年度国防予算に盛り込まれた。レーダー補強については、1990年代前半から運用する AN/TPQ-36/37 ファイア・ファインダーのアップグレードと、スウェーデン・サーブの ARTHUR 導入が図られる模様である。精密誘導兵器については、イスラエル・ラファエルの GPS 誘導ミサイルであるスパイクが導入される見込みである。

(3) 防衛産業の強化方針と装備調達課題

北朝鮮への対処と並んで韓国の国防が直面する課題が、防衛産業の振興である。李明博政権は、防衛産業を「新経済成長動力」と位置付けている。この議論は李明博政権が発足した頃に提起された。政権発足を準備した第17代大統領職引継ぎ委員会の白書によると、韓国が「成熟した世界国家」になるための課題の一つは防衛産業を経済成長の新動力とすることである。2010年10月19日の大統領直属「未来企画委員会」による報告は、未来の成長動力たる防衛産業の不振脱却に、韓国政府がいつそう積極的に乗り出そうとするものである。この報告書によれば、防衛産業はその中心を内需から輸出に転換すべきであるとされている。同報告書は防衛産業の輸出比率を、現在の4%から40%に拡大すべきとの構想を示している。同構想の目標は2020年までに韓国が世界第7位の軍事物資の輸出国となることである。こうした防衛産業の強化を重視する政権の考えが、近年の活発な韓国の軍事物資の輸出の背景にある。

国防部は2010年11月、軍事物資の輸出拡大を期待しつつアラブ首長国連邦（UAE）への特殊部隊派遣を決めた（解説「韓国軍の積極的な国際貢献」参照）。これは、兵器取引を外国の軍事コミットメントを得る手段としてとらえてきた UAE の姿勢に基づくものだろう。実は前年に韓国航空宇宙産業（KAI）は、米国ロッキード・マーティンと共同開発した超音速高等訓練機 T-50 の UAE 輸出を試みたものの、2009年に

イタリア・アエルマッキの M-346 との競争に破れ失敗していた。UAE との軍事協力はこの失敗を挽回するものでもある。特殊部隊派遣の協議過程でも、2010 年 2 月に訪韓した UAE 総参謀長が車両や弾薬など 2,006 万ドルの軍事物資の輸入に合意した。

韓国の軍事物資輸出は、近年いっそう積極化している。2000 年代前半の輸出額は 5,500 万～4 億 1,800 万ドルの間で推移していたが、2007 年に 8 億 4,500 万ドルに急増し、その後も 10 億 3,100 万ドル（2008 年）、11 億 7,000 万ドル（2009 年）と伸び続けている。2007 年に 46 カ国 54 業者だった取引先と輸出企業も、2009 年には 74 カ国 104 業者に拡大した。軍事物資輸出を担当する防衛事業庁は、独立国家共同体諸国にも取引を広げるため、2010 年 5 月、第 1 回カザフスタン防衛産業展示会に参加し、同国に防衛産業・軍需協力に関する了解覚書締結も提案した。6 月にも同庁は、英国との兵器取引に関する協議、およびフランスの地上装備展示会（Eurosatory）への参加で欧州諸国との協力強化を図っている。7 月にインドネシア海軍参謀総長が訪韓した際には、金盛賛・韓国海軍参謀総長が、インドネシアの潜水艦増強事業で韓国企業が採用された場合に軍需と教育面で支援すると約束し、韓国からの輸入を促している。インドネシアについては李明博大統領も 12 月 11 日の訪問で、武器の共同生産をはじめとする防衛産業に関する協力強化の約束を取りつけている。

しかし、ここ数年の軍事物資の取引額の拡大にもかかわらず、いまだ韓国の防衛産業が置かれた状況はほかの製造業より厳しい。2008 年時点の防衛産業の稼働率は 2000 年代初頭よりも約 10% 程度上昇したが、製造業全体の平均である 77.2% より低い 60.3% にとどまった。T-50 輸出も UAE での失敗に続き、シンガポールでも M-346 に対し著しく不利となりつつあると伝えられている。このような厳しい状況にある防衛産業を抱える地域の選出議員を中心に、防衛産業の「新経済成長動力」化の議論は支持されている。

こうした中でもとりわけ厳しい経営環境に置かれているのが航空

宇宙産業であり、その影響は国防改革2020にも及んでいる。国防改革2020案が2005年に発表された際、国防部が陸軍兵力削減を相殺する主要戦力の一つとして挙げたのは、攻撃ヘリコプターだった。このため陸軍は250機余りの攻撃ヘリコプター導入で老朽戦力を代替するとともに増強を図ろうとしている。陸軍は改革が推進され始めた当時、既存機の老朽化を踏まえ、2014年から攻撃ヘリコプター導入が必要であるとしていた。しかし2010年に至っても導入計画は確定していない。

その背景には、米国製の中古 AH-64D 導入を優先する陸軍案と、国会国防委員会で強く支持されている韓国国産攻撃ヘリコプター (KAH) 導入案の対立がある。2008年4月に米国は韓国に中古 AH-64D の販売を提案した。それが予想より高価なことを受け韓国 JCS は、AH-64D と組み合わせて導入する国産機を当初提案の KAH に代え、KAH より廉価な小型ヘリコプターとする現行案を示したと言われる。つまり予算の制約で計画縮小の必要性に直面した陸軍は、AH-64D を優先し国産機をより廉価なものに変更する決定をしたとみられる。これに対し国会国防委員会では、予算不足なら AH-64D の方をあきらめ、導入全機を KAH とすべきとの主張が強い。2010年6月30日の JCS 議長の指名承認公聴会においても国会国防委員会委員は、就任予定だった韓民求・陸軍大將に対し小型ヘリコプターと AH-64D ではなく KAH のみ導入するよう強く要求した。

解説

韓国軍の積極的な国際貢献

目前の北朝鮮の脅威が再確認される中でも韓国軍は、国際貢献に積極的な姿勢を維持している。韓国国防部は7月1日、「わが国の国際的地位にふさわしい国際平和活動への参加を保障」するためとして、特殊戦司令部隷下に、国際社会のさまざまな要請に独自に対処する部隊である「国際平和支援団」を創設した。もともと韓国は湾岸戦争でベトナム戦争後止まっていた海外派兵を再開し、1993年のソマリアにおける PKO 初参加を経て、現在まで国際貢献を拡大してきた。

2010年2月からは、大地震に見舞われたハイチの復興支援のため、ハイチ安定化派遣団に250人規模の部隊を派遣している。2010年4月から8月にかけては海賊対策のための多国籍の任務部隊である CTF-151 を韓国海軍准将が指揮した。国際平和支援団の設置は、すでに14カ国16地域に及んでいる海外派兵を、要請に応じてさらに拡大する用意があることを示唆するものである。

国連 PKO または多国籍軍の平和活動を遂行する国際平和支援団は、2009年6月30日に国防部が創設方針を示していた3,000人規模の「海外派兵常備部隊」の一部である。海外派兵常備部隊は国際平和支援団に加え、同じく特殊戦司令部に属し派遣部隊の交代や追加派兵に備える「予備指定部隊」、建設や輸送などを担う「別途指定部隊」の3つの要素で構成されている（各約1,000人）。中核たる平和支援団は平素、派兵任務遂行に必要な訓練を実施し、海外任務が与えられた後、展開地域の言語や慣習など追加教育を経て1カ月以内に派兵される。

海外派兵に対し国民の支持も上昇している。国防大学が2009年9月から10月にかけて実施した面接調査によると国際平和維持活動への韓国の参加について一般国民の20.3%が強く賛成、56.4%がどちらかといえば賛成という姿勢だった。つまり国民の76.7%が、韓国軍による平和維持活動に肯定的だった。これは2008年度の数値（68.7%）よりも10%近く上昇している。また国民の約半数（46.5%）は戦闘部隊より支援部隊を中心にした平和維持活動にすべきと回答したものの、同じく半数近く（43.4%）が韓国軍の平和維持活動を拡大すべきとの立場をとった。

アフガニスタンにおいても韓国は、地方復興チーム（PRT）要員約140人の警護を目的とし、国際治安支援部隊（ISAF）の一員として軍部隊を2010年6月から派遣している。派遣されている軍部隊は特殊部隊の要員を中心とした350人以内の規模であり、また PRT の任務は中央および地方政府の行政能力向上、医療支援、教育、職業訓練、農業開発などとなっている。PRT 派遣は米国との信頼関係の強化が背景にあったものと思われ、韓国政府の PRT 派遣方針が伝えられた際、米国防省の報道官は、韓国の貢献が彼らの経済力にふさわしいものであることが、われわれの唯一の希望である旨を述べた上で、PRT を含むどんなことでも感謝されると評価している。

また2010年11月、韓国は特殊部隊の UAE 派遣を決定した。韓国国防部の説明によると、これは前年、UAE における原子力発電施設を韓国企業が受注する過程で、UAE が韓国に要請した軍事協力の一環である。つまり韓国企業が受注する対価の一つとして軍事協力が求められたと考えられる。現地で韓国特殊部隊員が遂行する任務は、UAE の特殊部隊の教育訓練の支援、同部隊との合同訓練、有事の韓国国民の保護などである。韓国は UAE に、150人以内の特殊部隊の要員（最初の派遣は130人以内）を2011年1月から2012年12月までの2年間派遣し、必要に応じて期間延長する計画である。加えて韓国国防部は、同国の予備役軍人による民間会社が UAE の特殊戦学校における教育や訓練場の管理に参加することも検討している。